

福岡県

令和7年度

文化芸術イノベーションアカデミー

人材不足や財政難等様々な課題を抱える公立文化施設ですが、どのような役割を担っていくことができるのでしょうか。従来型の文化事業のみならず文化芸術を通して地域課題の解決につなげている事業もあります。

本アカデミーでは、厳しい状況に置かれている今こそ公立文化施設存在意義を問い直し、文化行政や文化芸術事業に携わる上で必要な事柄について学び、また、受講者間のネットワークを構築することにより、実践につながる知識・技能を身に付けることを目指します。

2年目となる今年度は、事業の企画・立案、助成金申請について学びます。また、昨年度未受講者等を対象にしたコースも設定し、今年度から新たに参加することも可能な内容となっています。

会場 アクロス福岡(福岡市中央区天神1-1-1)

対象 福岡県内の自治体職員・福岡県内公立文化施設、市町村民センター(会館)等の職員
(施設の運営形態、職員の立場等は問いません。)

受講 無料(要事前申込) 全4回

自治体行政職員文化施設等勤務職員(直営館を含む)ともに全4回通しての受講を推奨します。3回以上受講した方へ修了証書を交付します。本アカデミーは令和6年度から令和8年度まで継続実施を予定しており、3年連続で受講することにより自主的に文化芸術事業を企画運営するレベルに到達することを目指します。単発受講も可。ただし、会場定員を上回る場合は通し受講を優先します。

なお、第2回以降は2つのコースに分けて実施します。内容及び受講の目安はプログラムに記載のとおりですが、各回とも自由に選択することができます。ただし、会場の都合上、主催者より変更をお願いすることもありますので予めご了承ください。

お申込みは
コチラから



スケジュール(全4回)

第1回

6.24 火

13:20~17:00(予定)

[申込期限]

令和7年6月10日(火)

[会場]

アクロス福岡7階大会議室

文化芸術の理念、意義と活用について学ぶ

まちづくりや福祉等自治体の業務は多岐に亘り、文化芸術分野は優先課題となりにくい現状がある。自治体文化政策や公立文化施設が、限られた愛好者だけでなく、子ども、高齢者、障がい者等あらゆる人々に文化芸術体験を届けることの政策的な意義と公益活動を担う民間事業者との連携や協力のあり方について学びます。

■基調対談

講師: 湯浅 誠(認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長)

中川 幾郎(帝塚山大学名誉教授)

第2回

8.28 木

13:00~17:00(予定)

[申込期限]

令和7年8月14日(木)

[会場]

アクロス福岡会議室

[実践編コース]

文化芸術事業の企画・立案を学ぶ(パートI)

文化芸術の企画・立案、助成金申請のノウハウを学びます。

■続・パブリックリレーションズ

講師: 林 健次郎((公財)宮城県文化振興財団 新県民会館開館準備室長)

■ファンドレイジングの考え方と実践

講師: 伊藤美歩(日本ファンドレイジング協会 理事)

[基礎編コース]

公立文化施設の役割の再考

文化行政、文化施設、市民との連携が地域課題の解決につながることを学びます。

■文化芸術と地域の「関わりしろ」

講師: 長津 結一郎(九州大学大学院芸術工学研究院准教授)

■子どもの居場所と映画館

講師: 直井 恵(うえだ子どもシネマクラブ/草の根文化芸術コーディネーター)

第3回

10.22 水

13:00~17:00(予定)

[申込期限]

令和7年10月8日(水)

[会場]

アクロス福岡会議室

[実践編コース]

文化芸術事業の企画・立案を学ぶ(パートII)

地域資源を活用した公演事業や地域課題解決につながる事業の企画・立案のノウハウを学びます。

■分科会: ①複数の文化施設を連携した演劇祭

②地域の居場所でのワークショップ

[基礎編コース]

文化芸術事業の事例を学ぶ

地域資源を活用した公演事業や地域課題解決の事例を学びます。

■分科会: ①子どもとクラシック音楽の出会い方

②優れた映画作品の継続的な自主上映

第4回

令和8年

1.16 金

10:30~17:00(予定)

[申込期限]

令和7年12月25日(木)

[会場]

アクロス福岡会議室

文化芸術と地域のつながり、次年度に向けた振り返り

文化芸術の振興は、地域住民の身近な文化芸術活動の充実といった側面だけでなく、地域の活性化といった側面にも及び重要な政策課題であることについて学ぶとともに次年度に向けた研修の振り返りを行います。

■住民の参加、参画、協働

講師: 中本 正樹(Nakamasagas(なかまさがす)代表)

■文化行政、文化施設、市民との接続

講師: 鬼木 和浩(横浜市にぎわいスポーツ文化局文化振興課長(主任調査員))

■振り返り[実践コース] 講師: 久保田 力

■振り返り[基礎コース] 講師: 大澤 寅雄

湯浅 誠

◎認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

社会活動家。東京大学先端科学技術研究センター特任教授。日本福祉大学客員教授。経済同友会会員。1969年東京都生まれ。東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。1990年代よりホームレス支援に従事し、2009年から足掛け3年間に閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長など。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成熟が重要と痛感する。こども家庭庁「こども家庭審議会こどもの居場所部会」委員。著書に、『つながり続ける こども食堂』（中央論社、2021年）、『子どもが増えた！人口増・税収増の自治体経営』（泉房穂氏との共著、光文社新書、2019年）、『「なんとかする」子どもの貧困』（角川新書、2017年）、『ヒーローを待っていても世界は変わらない』（朝日新聞出版、2012年）、『反貧困』（岩波新書、2008年、第8回大佛次郎論壇賞、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞）など多数。

中川 幾郎

◎帝塚山大学名誉教授

1969年大阪府豊中市役所に入所。2001年4月帝塚山大学法学部教授、2003年4月同大学大学院法政策研究科教授となり、現在名誉教授を務める。公共文化政策、特に自治体文化政策を専攻分野としている。自治体行政における文化政策の基本理論構築と政策体系づくり、事業企画と実践まで、これまで多数の地方自治体のお手伝いをし、現在も府県、市町の文化関係審議会委員を務める。具体的には、自治体文化条例の原案づくり、文化基本計画（文化振興基本方針、ビジョンなど）策定、新規文化事業の企画と実践、劇場・音楽堂等の経営改革や経営戦略づくり、文化事業の事業評価、政策評価システムづくりなどが主な実践事例。また、これと関連して、公共施設の指定管理者制度にも、多数の自治体で選定基準づくりに関わり、自ら選定委員としても選考に携わってきた。現在も、行政学、経営学、法学、都市政策、人権などの多角的な視点から、自治体文化政策を研究している。令和6年度文化芸術イノベーションアカデミーで地方自治体の文化政策について講義。

林 健次郎

◎（公財）宮城県文化振興財団 新県民会館開館準備室長

1994年より扶桑文化会館、2003年より春日井市民会館、14年より愛知県芸術劇場、25年から現職。全国の自治体、劇場・音楽堂等で企画制作や広報、リスクマネジメントについての講演や職員研修を行う。また、名古屋市文化芸術推進評議会委員やクリエイティブ・リンク・ナゴヤの理事を始め、文化政策や施設整備等に関する各種委員を務め、豊川市や名古屋市、西尾市、安城市、岐阜市、半田市の文化振興計画の策定にも携わる。令和6年度文化芸術イノベーションアカデミーでパブリックリレーションズについて講義。同アカデミーのアンケートで人気No.1の講義となった。

伊藤 美歩

◎日本ファンドレイジング協会 理事

米国ノースウェスタン大学卒、B.M.（音楽ビジネス）及び B.A.（経済）の学位を取得。南メソジスト大学大学院修士課程修了、M.B.A.及びM.A.（芸術運営学）の学位を取得。テキサス州サンアントニオ交響楽団で企画職を担当後、ロサンゼルス交響楽団ではその活動拠点となるホール建設のためのファンドレイジング・キャンペーンのマネジャーを務める。2004年に帰国、ファンドレイジング・コンサルティングや研修、音楽イベントの企画制作などを行うために有限会社アーツブリッジを設立。2006年よりチャンネル・ピグマリオンデイズ室内楽シリーズの企画に携わる。2014年には室内楽を通して若手演奏家を育てることをミッションとした一般社団法人Music Dialogueを立ち上げ、専務理事 兼 事務局長をつとめる。日本ファンドレイジング協会理事、舞台芸術制作者オープンネットワーク監事、日本非営利組織評価センター評議員。

長津 結一郎

◎九州大学大学院芸術工学研究院准教授

多様な関係性が生まれる芸術の場に伴奏／伴奏する研究者。専門はアーツ・マネジメント、文化政策。障害のある人などの多様な背景を持つ人々の表現活動に着目した研究を行なっているほか、芸術実践やワークショップに関する教育、演劇・ダンス分野のマネジメントやプロデュースにもかかわる。2013年東京藝術大学大学院博士後期課程修了、博士（学術・東京藝術大学）。2016年より九州大学助教、2022年より現職。主な著書に『舞台の上の障害者：境界から生まれる表現』（九州大学出版会、2018年）、『アートマネジメントと社会的包摂』（水曜社、2021年）。制作に関与した近年の主なものに、演劇『Pamilya（パミリア）』（2020年）、久留米シティプラザ「新しい演劇鑑賞教室」（2022年～）、ミリカローデン那珂川「ミリカルリーダー育成講座」（2023年～）、コンサート『見える音楽？』（2025年）などがある。アートミーツケア学会代表、日本文化政策学会理事、文化経済学会<日本>理事、日本アートマネジメント学会運営委員・九州部会事務局長。

直井 恵

◎うえだ子どもシネマクラブ／草の根文化芸術コーディネーター

長野県上田市出身。学生時代は国際開発／国際関係学を専攻、卒業後フィリピンで活動する国際協力NGOや環境系NPOで勤務。主に開発教育・国際理解教育・ESD持続可能な開発のための教育を専門とする。2007年より上田に戻り、世界各地に残る自然共生の暮らしや知恵を学び、多様な民族や文化を認め合える社会の実現に向けて、映画や音楽や祭り、文化で交流する市民企画を行う。2015年度より文科省のSGH/WWLの認定を受けた県立高校において、海外交流アドバイザーとして赴任。また2017年からはNPO法人上田映劇の理事として、100年の歴史を持つ映画館の再起動に関わる。現在は学校に行きづらい子どもたちの新たな居場所と学びの場として映画館を活用する「うえだ子どもシネマクラブ」を主宰。また、フィリピンやインドネシアと日本の青少年を対象とする環境問題をテーマにした演劇交流事業「PAYO - voices from the community」、民話と演劇FOLKTALES事業等に関わる。2023年にグリラ的に仲間と自由な表現と言論の場としてseitou編集室を立ち上げる。フェミニズムzineとして「re-seitou」を発行。

中本 正樹

◎Nakamasagas（なかまさがす）代表

元茨城県小美玉市職員。公務員26年間のうち16年間文化行政担当。「四季文化館みの〜れ」開館準備期間を含め、住民参画による事業企画運営を推進し、2000年建設省「対話型行政推進賞」、2009年財団法人地域創造「地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞。町村合併後、旧隣町の文化ホール改革に着手し、14.7%の大ホール稼働率を78.0%に改善。みの〜れで体得した小美玉市に伝わる「対話の文化」を政策、シティプロモーション、広報、産業プロモーションなどに導入。「第1回全国ヨーグルトサミット」約4万人動員のほか、全国初のシティプロモーションアワード金賞（最高位）、全国広報コンクール映像部門特選・総務大臣賞、同広報紙部門入選など受賞多数。2024年3月退職。4月に個人事務所 Nakamasagas（なかまさがす）を設立し、全国の自治体職員・議会議員の研修講師を務め、登壇数は年間100件に迫る。（公社）全国公立文化施設協会コーディネーター。茨城県まちづくりアドバイザー。株式会社カゼグミ ディレクター。（一社）日本経営協会講師。公務人材研修センター講師。（一社）Maniken地域経営部会プラクティショナー。シティプロモーション・アワード実行委員会委員。

鬼木 和浩

◎横浜市にぎわいスポーツ文化局文化振興課長（主任調査員）

1988年横浜市に入庁し港北区の文化振興を担当。その後、福祉、税務などの部署を経験した後、2004年4月から文化芸術都市創造事業本部文化政策課に配属。「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」設立、指定管理者選定、文化施設整備等を担当。2009年4月から横浜市役所初任の文化芸術の専門職員に就任。2021年4月から現職。日本文化政策学会理事。2025年4月から青山学院大学総合文化政策学部非常勤講師。共著に「文化政策の現在第1巻 文化政策の思想」（東京大学出版会）。文化行政の初任者向けに刊行した共著「自治体文化行政レッスン5」（美学出版、2022年刊）は、類書がなく、わかりやすいと好評。



監修：大澤 寅雄（合同会社文化コモンズ研究所代表） 久保田 力（サザンクス筑後事務局長）

主催：福岡県、公益財団法人アクロス福岡 共催：福岡県公立文化施設協議会

お問い合わせ：福岡県人づくり・県民生活部文化振興課 Tel.092-643-3382 公益財団法人アクロス福岡 Tel.092-725-9111